

中国日本商会

みつま

三渚先生の

「ナルホド中国、ナットク中国」



三渚コラム 中国「津津有味」-55

“下沉市場”という言葉が最近よく耳にするようになりました。今後の中国の消費動向を探る上で欠かせない重要なキーワードになりつつあります。脚光を浴びたのは、2019年11月に商務部が<下沉市场发展与电商平台价值研究>報告を発表したことから、国内消費の振興を図る上で“下沉市場”が重要なエンジンであることを強調しました。そもそも“下沉市場”とは中国の都市ランクで、三級以下の都市、県・鎮及び農村地域の市場を指します。

これらの地域は中国の全人口の7割を抱え、巨大な消費潜在力を秘めています。以前なら、農村地帯は全体として貧困であり、消費が盛んなのは、華東地域や長江流域等の一部に限られていましたが、近年の交通網の発達、ECの普及、全国主体機能区計画に則った地方の経済振興も進み、所得が向上し、消費の質は飛躍的に向上しています。

2019年の中国全体の消費は、社会消費品小売総額が経済成長に60%以上も貢献し、しかもネット消費が20%を超え(20.4%)、“直播电商”、“社交电商”、“生鲜电商”といった新しい形態が急速に発展しました。2020年の降って湧いたコロナショックは深刻でしたが、中国は2020年第三四半期(7~9月)のGDP伸び率が実質4.9%に達し、諸外国の低迷に比し、際立った違いを見せつけました。

こうした数字の裏には、農村部の消費を喚起するために、コロナ前から行ってきた努力が奏功した点も見逃せません。2019年2月に国家発展改革委員会等が発表した<供給を一層向上させ消費の着実な成長を推進し強力な国内市場を促進する実施プラン(2019)>では、農村の三輪車の四輪小型貨物車や小型乗用車への買い替えが奨励され、中古市場の活性化なども盛り込まれました。一方、商務部は、工業品を農村へ、農業生産品を都市へという双方向性強化による都市・農村市場の活性化を推進していました。8月には国務院が<流通の発展を加速させ商業消費を促進する意見>を出し、郷鎮を中心とした農村流通サービスネットワーク、農産物の冷凍冷蔵物流などの整備を列挙されました。

今、中国では農村の向上発展に特に注力しています。その根幹を為すのが、所有権・請負権という“二権分置”の壁を打ち破る“三権分置”(農村の土地の集団所有制という従来の公有制度は維持しつつ、土地の所有権・請負権・経営権を分離)で、請負権を請負権と経営権に分割することで、農民は、請負権を維持しつつ経営権を他人或いは一定の組織に委ねてその恩恵にあずかり、生活を安定させ、自由に職業選択することができるようになります。一定の耕地を確保する前提の下で土地経営権が有効に活用されれば、大規模営農家や農民合作社の発展が見込まれますし、さらに政府は“农村三块地改革”と言われる<農村の土地収用、集団所有制建設用地の市場参入、宅地制度改革の試みに関する意見>を

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



出し、農村の土地を多角的に有効利用することで、第二次、第三次産業の発展も図りました。

2019年11月、農民が今後も安心して農業に勤しめるよう、これまでに2回延長されてきた土地請負期間を更に30年延長する〈土地請負関係を安定しかつ長期的に変わらず保持することに関する中共中央、国務院の意見〉が出されました。これで、土地の請負権は合計75年間保証されたことになり、農村消費市場発展への“定心丸”になることが期待されます。